

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-工	金融関連産業の集積促進	施策	① 金融関連産業の集積促進
			施策の小項目名	○金融ビジネスの集積促進
主な取組	金融関連産業振興事業			
対応する主な課題	①金融関連産業の集積を促進するため、経済金融活性化特別地区制度を活用したビジネスモデルの創出に向けた取組を支援する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、企業誘致活動を行うほか、関係機関との連携・調整や制度の改正要望等を行う。		2件 特区内立地企業数				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		経済金融活性化特別地区への企業誘致活動の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		金融関連産業振興事業					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	2,151	2,054	2,073	2,057	1,190	2,143	県単等	OR2年度： 経済金融活性化特別地区振興税制周知のため企業訪問等を行った。 OR3年度： 引き続き、経済金融活性化特別地区振興税制周知のため企業訪問及び、企業誘致セミナーでの誘致活動等を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	経済金融活性化特別地区新規立地企業数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0	1	3	0	0	2	0.0%	1,190	大幅遅れ	経済金融活性化特別地区振興税制周知のため企業訪問等を行った。
活動指標名	企業誘致活動の実施				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%			金融業の顧客となる産業の集積が十分でないこと等により、金融関連産業の集積が計画値より遅れている。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 国(内閣府)や名護市と連携しながら、首都圏等の企業・団体への訪問やアンケートによる情報収集を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、県外での企業・団体等訪問はできなかったものの、経済金融活性化特別地区内企業へのアンケートによる情報収集や、経済金融活性化特別地区に関心をもつ県外企業に対し、WEB会議等により個別面談を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・経済金融活性化特別地区の期限が令和3年度末に控えており、国と本制度延長・拡充のための折衝を行う必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の対面による取組が困難な場合が想定される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・経済金融活性化特別地区への企業集積に向け、令和4年度税制改正において特区の延長・拡充について要望するとともに、税制の周知に向けた取組を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・新たな沖縄振興のための制度提言や令和4年度税制改正において、経済金融活性化特別地区への企業集積に寄与する内容としたうえで国へ要望するとともに、首都圏等の企業・団体への訪問、WEB会議やアンケート等による情報収集を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進	施策	① 金融関連産業の集積促進
			施策の小項目名	○金融ビジネスの集積促進
主な取組	金融関連産業集積推進事業			
対応する主な課題	②金融関連産業は情報通信技術との親和性も高く、成長産業に対する投融資や資金の供給など、実体経済のサポート役としての役割も期待されることから、企業立地基盤の整備を進め、一層の産業集積促進に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、金融ビジネス創出のための各種プロジェクトを実施する。		各種調査等	検討	支援件数2件		
		金融情報センターとしての機能を構築するためのアジアサテライト取引所や金融機関・投資家の集積に向けた環境整備				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		新たな金融関連ビジネスの創出・実証に対する検討・支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	金融関連産業集積推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	補助	19,922	24,227	0	-	-	-		○R2年度： -	
									○R3年度： -	

様式1(主な取組)

予算事業名 金融関連ビジネスモデル創出促進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度： -	
一括交付 金(ソフト)	補助	-	-	-	18,026	-	-		○R3年度： -	
予算事業名 アジアITビジネス活性化推進事業(金融関連)							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度： 金融関連ビジネスモデルの開発及び実証活動に対し補助を行った。	
一括交付 金(ソフト)	補助	-	-	-	-	5,310	16,000	一括交付金 (ソフト)	○R3年度： 金融関連ビジネスモデルの開発及び実証活動に対し補助を行う。	
活動指標名	各種プロジェクト実施				R2年度			R2年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	調査実施	調査実施	-	-	-	-		5,310	順調	名護市を拠点とした金融関連のビジネス計画をもつ事業者の実証事業に対し補助を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画値2件に対し実績値が2件と、進捗状況は順調であった。
活動指標名	実証事業への補助件数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	1件	2件	2件	100.0%			
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・より多くの企業に関心を持ってもらうため、HP掲載のほか沖縄産業振興公社や沖縄県中小企業団体中央会をはじめとする団体等への事業周知を行う。	<ul style="list-style-type: none">・HP掲載のほか沖縄産業振興公社や沖縄県中小企業団体中央会をはじめとする県内関係団体に対し、広く事業周知を行った。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・計画倒れにならないよう、申請段階からの計画の実現性や実効性が求められている。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・フィンテックと呼ばれるテクノロジーの進歩による新たな金融サービスや商品が生まれており、金融業界を取り巻く環境は急激に変化しているため、動向を注視する必要がある。
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・計画倒れにならないよう、申請段階において実証フィールド側と協定等を締結させる必要がある。・金融庁や金融関連業界等の動向を注視する必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・より多くの企業に関心を持ってもらうため、HP掲載、県内関係団体のほか、フィンテック協会（東京）をはじめとする首都圏等金融関連産業団体への事業周知を行う。・補助事業者に対し、申請段階において実証フィールド側と協定等を締結させる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進	施策	① 金融関連産業の集積促進
			施策の小項目名	○金融投資環境のプロモーション
主な取組	金融投資環境PR			
対応する主な課題	①金融関連産業の集積を促進するため、経済金融活性化特別地区制度を活用したビジネスモデルの創出に向けた取組を支援する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経済金融活性化特別地区での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、国内外におけるセミナー開催等により、同特区の投資環境をPRする。						
		国内外2箇所				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会参加				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		経済金融活性化特区利活用促進事業					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	28,747	-	-	-	-	-		OR2年度：国内3回(オンライン)、国外1箇所(香港・オンライン)において、経済金融活性化特別地区の投資環境をPRした。 OR3年度：国内3回(東京・大阪等)、国外1箇所(シンガポール・オンライン)において、経済金融活性化特別地区の投資環境をPRする。

様式1(主な取組)

活動指標名	金融投資環境PRセミナー開催箇所数(国内)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1箇所	2箇所	2箇所	2箇所	1箇所	1箇所	100.0%	0	順調	国内3回(オンライン)、国外1回(香港・オンライン)において、経済金融活性化特別地区の投資環境をPRした。新型コロナウイルス感染症の影響により、国内及び国外での実地開催は見送った。
活動指標名	金融投資環境PRセミナー開催箇所数(国外)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1箇所	2箇所	2箇所	1箇所	1箇所	1箇所	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—				R2年度					新型コロナウイルス感染症の影響を受け、いずれのセミナーもオンラインでの開催となったため、国内1箇所(3回)、国外1箇所(1回)の計2箇所(4回)の開催となった。 オンラインでの開催により、実地開催のみよりも多くの参加者を受け入れることができ、より多くのアプローチ先を獲得することができ、希望に応じて企業訪問、オンライン面談、資料送付等の企業誘致活動をすることができた。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 県主催の企業誘致セミナーや、各種イベントへの出展等により、広く経済金融活性化特別地区制度の周知を行うとともに、同特区に立地意向のある企業に対して、個別に特区制度や投資環境等のPRを行うなど活動を強化する。 						<ul style="list-style-type: none"> 県主催の企業誘致セミナーや、その他のセミナー及び展示会等への出展等により、広く経済金融活性化特別地区制度の周知を行った。 セミナー等で得た企業情報を活用し、個別に企業訪問やオンライン面談、資料送付をするなど、特区制度等のPRを行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成26年度の沖縄振興特別措置法の改正により創設された経済金融活性化特別地区は、税制優遇措置の対象範囲(業種)等が大幅に拡大されていることから、当該地区への関心を高めるため、効果的なPRが必要である。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、テレワークが普及し、都心部からの距離がデメリットにならない風潮となってきたことで、安い賃料に魅力を感じる企業が増えることが期待される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・企業誘致活動において、経済金融活性化特別地区への各企業の関心は高いため、誘致担当と税制担当の連携を強化し、積極的に企業へのPRを行い、企業の関心・ニーズに応える体制を整える必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・企業誘致活動において、経済金融活性化特別地区への各企業の関心は高いため、セミナー等において相談ブースを設ける等、企業が税制活用のイメージがしやすいような工夫をする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進	施策	② 金融関連産業の人材育成・確保
			施策の小項目名	—
主な取組	経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保			
対応する主な課題	③金融関連産業の集積促進と業務の高度化・多様化へ対応するため、引き続き、企業が求める金融人材の育成・確保に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経済金融活性化特別地区での金融関連産業の更なる集積や高度化・多様化を促進するため、特区内企業就業者向けの人材育成支援や、大学生等の特区内企業への就業を促進する取組を実施する。		20講座 300人	就業者研修3回 マッチングイベント1回	就業者研修5回 マッチングイベント等4回		
		学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施				
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】		特区内企業就業者向け人材育成支援、学生等と特区内企業とのマッチング機会等創出支援	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
金融人づくりチャレンジ事業									—	—
一括交付金(ソフト)	委託	23,558	19,223	—	—	—	—		—	—

様式1(主な取組)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
金融関連産業等人材育成事業							当初予算額	主な財源	OR2年度： 特区内企業への就業を促進する各種取組と、特区内企業就業者のビジネススキルの向上や事業拡大を目指す研修について支援した。 OR3年度： 特区内企業への就業を促進する各種取組と、特区内企業就業者のビジネススキルの向上や事業拡大を目指す研修について支援する。	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	9,973	一括交付金(ソフト)		
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	11,701	11,373	9,717				
活動指標名	人材育成講座数(～H29年度)、就業者研修講座数(H30年度～)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 1. 学生・求職者向けの取組 ①就職マッチングイベントの実施(3回)②企業見学ツアーの実施(3回)③大学等での講義(2講座) 2. 特区内企業就業者向けの取組 ①集合型研修の実施(5回)②就業者の県外派遣研修等支援(講師招へい(WEB含む)による研修5社・26名) 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 就業者向け研修について、計画値5回に対し実績は5回、マッチングイベント等の開催について、計画値4回に対し実績が6回であり順調とした。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	19講座	14講座	4回	6回	5回	5回	100.0%	9,717	順調	
活動指標名	人材育成講座等受講数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	503人	256人	—	—	—	—				
活動指標名	マッチングイベント等の開催回数(H30年度～)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	1回	7回	6回	4回	100.0%			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・名護市及びNDAに呼びかけ、特区内企業と大学等との交流促進方法とその継続方法(企業と大学等との自立的な取組にできるか等)についての意見交換の機会を設け、今後の方向性を検討する。	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の影響により、意見交換の場を設けることはできなかったものの、金融関連産業等人材育成事業の実施期間を令和3年度末まで1年間延長し、令和3年度に自走化に向けての調整を行うこととした。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・地理的不利性、少子化の影響等で、特区内企業の就業者獲得は容易でないことが予想される。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の影響により、現行の対面による取組は困難になることが予想される。
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の影響により現行の対面による取組が困難になった場合の代替策について、検討する必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・現行の対面による取組と、オンラインで完結する取組を平行して実施する。
